

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月18日
【事業年度】	第49期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
【英訳名】	Helios Techno Holding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤良久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目11番10号
【電話番号】	03-6264-9510
【事務連絡者氏名】	執行役員企画室室長 中村 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目11番10号
【電話番号】	03-6264-9510
【事務連絡者氏名】	執行役員企画室室長 中村 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	8,079,675	8,952,482	7,987,547	10,871,072	9,869,997
経常利益 (千円)	630,243	577,496	492,198	1,485,566	944,759
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	391,744	414,578	271,189	2,291,848	728,296
包括利益 (千円)	901,267	451,062	1,408,319	1,281,999	554,218
純資産額 (千円)	13,418,044	13,746,774	15,013,533	16,187,865	16,106,834
総資産額 (千円)	15,543,610	15,953,977	17,639,438	20,899,652	21,169,342
1株当たり純資産額 (円)	740.55	758.13	827.45	892.00	887.54
1株当たり当期純利益 (円)	21.62	22.87	14.95	126.29	40.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.3	86.2	85.1	77.5	76.1
自己資本利益率 (%)	3.0	3.1	1.9	14.7	4.5
株価収益率 (倍)	20.03	12.81	23.34	4.25	20.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,921,337	1,743,894	589,823	2,532,895	878,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,327	47,034	63,295	1,407,895	9,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,850	271,311	166,467	158,289	852,921
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,417,163	7,851,015	8,208,538	11,999,958	12,013,854
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	291 (56)	289 (53)	285 (46)	277 (39)	286 (40)

(注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員であります。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期及び第46期の連結経営指標等について誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2022年10月21日に訂正報告書を提出しております。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第49期の期首から適用しており、第48期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (千円)	362,477	373,717	385,268	430,817	459,794
経常利益 (千円)	86,247	152,869	161,598	222,507	546,288
当期純利益 (千円)	76,266	145,018	160,975	193,453	611,293
資本金 (千円)	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177
発行済株式総数 (株)	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900
純資産額 (千円)	7,545,069	7,676,279	7,942,965	8,199,261	8,001,228
総資産額 (千円)	8,080,561	8,162,145	8,482,385	8,689,595	8,414,854
1株当たり純資産額 (円)	416.42	423.34	437.76	451.80	440.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	35.00 (-)	41.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	4.21	8.00	8.87	10.66	33.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.4	94.0	93.6	94.4	95.1
自己資本利益率 (%)	1.0	1.9	2.1	2.4	7.5
株価収益率 (倍)	102.85	36.63	39.35	50.38	24.82
配当性向 (%)	166.3	100.0	90.2	328.3	121.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	7 (-)	10 (-)	9 (-)	12 (1)	15 (1)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	139.2 (142.1)	97.5 (145.0)	117.7 (153.4)	188.3 (216.8)	295.9 (213.4)
最高株価 (円)	448	428	555	1,375	1,010
最低株価 (円)	272	267	276	341	465

(注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員であります。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1976年10月	資本金4,500千円で兵庫県飾磨郡夢前町にフェニックス電機株式会社を設立し、一般照明用ハロゲンランプの生産・販売を開始
1980年5月	兵庫県加西市繁昌町(旧本社)に本社工場を新設し、生産部門をすべて移設
1989年6月	兵庫県姫路市豊富町に姫路工場(現本社工場)を完成
1989年12月	社団法人日本証券業協会の店頭市場に登録
1993年5月	加西工場より姫路工場へ移転完了
1993年8月	兵庫県姫路市豊富町に登録上の本店を移転
1995年11月	神戸地方裁判所姫路支部に会社更生法に基づく会社更生手続開始申立
1995年11月	日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録
1995年12月	国内販売強化のため株式会社ルクスの全株式を取得(現連結子会社)
1996年4月	会社更生手続開始決定
1996年5月	日本証券業協会の店頭管理銘柄の登録取消
1998年2月	会社更生計画認可決定
1998年6月	資本金2,630,000千円を全額無償にて消却し、同時に495,000千円を増資
1998年6月	更生債権の全額を一括返済
1998年7月	更生手続終結
1998年7月	品質の国際規格ISO9001を取得
2000年3月	プロジェクター用超高圧水銀灯の製造・販売を開始
2002年12月	日本証券業協会のJASDAQ市場に上場
2004年3月	大型リヤープロジェクションテレビ用超高圧水銀灯の製造・販売を開始
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
2005年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
2006年2月	環境の国際規格ISO14001を取得
2006年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
2009年4月	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社へ商号を変更
2009年4月	分社型新設分割を行い、事業子会社であるフェニックス電機株式会社を設立
2009年4月	株式会社日本技術センターを一部株式取得により子会社化
2009年5月	株式会社日本技術センターを株式交換により完全子会社化
2009年6月	ナカンテクノ株式会社を設立
2009年7月	ナカンテクノ株式会社はナカン株式会社より事業譲渡を受け事業開始
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2013年5月	株式会社関西技研を一部株式取得により子会社化
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴う市場選択により、東京証券取引所市場第一部を選択し、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)との重複上場を解消
2013年8月	株式会社関西技研を株式交換により完全子会社化
2013年10月	株式会社日本技術センターが株式会社関西技研を吸収合併
2013年10月	株式会社テクノ・プロバイダーを全株式取得により完全子会社化
2015年4月	株式会社日本技術センターが株式会社テクノ・プロバイダーを吸収合併
2016年10月	ナカンテクノ株式会社が株式会社リードテックを全株式取得により完全子会社化
2018年12月	株式会社テクノリンクを全株式取得により完全子会社化
2019年8月	東京都中央区日本橋小伝馬町に東京事務所 開所
2020年1月	株式会社日本技術センター及び株式会社テクノリンクの全株式を譲渡
2020年12月	東京都中央区日本橋小伝馬町に本店を移転
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2023年10月	東京都中央区日本橋馬喰町に本店を移転

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるヘリオス テクノ ホールディング株式会社(当社)及び子会社4社で構成されており、ランプ事業及び製造装置事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

ランプ事業

産業用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ、及びLEDランプ等の製造販売をしております。

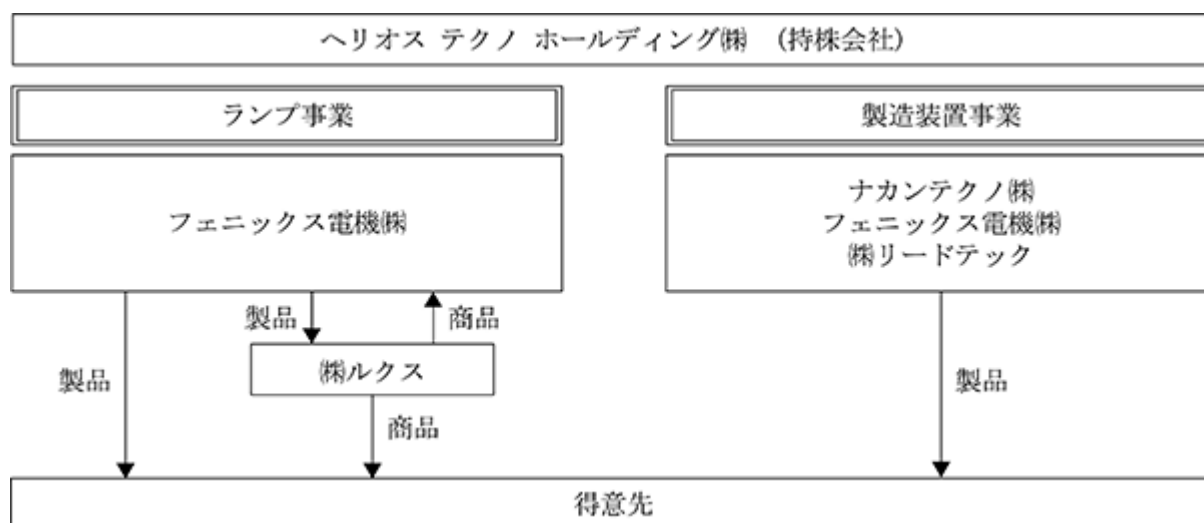
(会社名) フェニックス電機株式会社及び株式会社ルクス

製造装置事業

配向膜印刷装置、特殊印刷機、及びUV露光装置光源ユニットの製造販売をしております。

(会社名) ナカンテクノ株式会社、フェニックス電機株式会社、及び株式会社リードテック

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、子会社であるフェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社に対し、経営指導並びに業務支援を行っており、事業は行っておりません。
- 2 フェニックス電機株式会社の子会社である株式会社ルクスは、一部の商品仕入についてフェニックス電機株式会社より同社製品を仕入れ、外部へ販売を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

2025年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フェニックス電機株式会社 (注) 4、5	兵庫県姫路市	90,000	ランプ事業 製造装置事業	100	経営指導及び業務受託 役員の兼任 設備の賃貸
株式会社ルクス	兵庫県姫路市	30,000	ランプ事業	100 [100]	役員の兼任 設備の賃貸
ナカンテクノ株式会社 (注) 4、6	千葉県佐倉市	490,000	製造装置事業	100	経営指導及び業務受託 役員の兼任 設備の賃貸 出向者の受入 債務保証
株式会社リードテック	福島県いわき市	20,000	製造装置事業	100 [100]	役員の兼任 設備の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の[内書]は、間接所有割合であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 フェニックス電機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,778百万円
	経常利益	218百万円
	当期純利益	147百万円
	純資産額	1,915百万円
	総資産額	2,399百万円

6 ナカンテクノ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,897百万円
	経常利益	1,008百万円
	当期純利益	758百万円
	純資産額	7,452百万円
	総資産額	11,473百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ランプ事業	115 (19)
製造装置事業	156 (20)
全社共通	15 (1)
合計	286 (40)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 使用人兼務役員11名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15(1)	42.5	2.5	7,870

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	15(1)
合計	15(1)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 使用人兼務役員1名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が3名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の各事業において、他社が追従できない高付加価値製品・サービスの開発、提供を追求すると共に、事業シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて、事業の拡大、経営基盤の安定化を図ることを基本方針としております。

また、当社グループは、株主をはじめ顧客、仕入先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いるため、グループ丸となって業績の伸張に努め、企業価値の増加と企業としての社会的責任を果たすことを目指しております。

(2) 経営戦略等

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社（純粋持株会社）を親会社とし、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の2つの事業を収益の柱とし、事業の拡大、経営基盤の安定化を目指します。

「ランプ事業」においては、フェニックス電機株式会社の「小回りを効かせて、顧客の利便性を向上させる」という行動指針のもと、独自の競争戦略を構築し、競争力を発揮できるニッチな市場で存在価値のある企業になることを目指しております。

「製造装置事業」においては、ナカンテクノ株式会社の精密印刷技術力をコアにして、更に向上させ、新たな分野を開拓し、新製品を開発していきます。

なお、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の今後の展開については、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載しております。

(3) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

経営環境につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績」に記載しております。当該経営者の視点による経営環境の認識に基づき、以下の課題に対し優先的に対処してまいります。

当社グループの中核事業を営むフェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社は、自主的経営の下でそれぞれの事業の拡大と採算性の向上を図るとともに、互いの技術力を生かしてシナジー効果を発揮してまいります。

フェニックス電機株式会社

露光装置及び光源製品については、高い品質での供給を維持しつつ、顧客の満足度を上げ、採算性の向上と安定供給を目指してまいります。また、あらたな事業分野として、半導体製造装置メーカーの装置に使用される石英ガラス部品の加工製造を開始し、安定供給できる体制の構築と更なる増産に向けた設備の増強をしてまいります。同事業を加速させるために熟練の加工技術者の確保又は実績のある会社のグループ化等を通じ、スピード感をもって事業の促進を図ってまいります。

ナカンテクノ株式会社

インクジェット印刷機は非接触型の印字方式であるため、形状や基材を問わず印字できるのが特徴であり、幅広い業界において採用が進んでおります。その中でも環境保全や省エネルギー化の推進に貢献し、市場ニーズに応える開発を続けてまいります。

エネルギーをより高効率化するため、パワー半導体の普及が進んでいくことが見込まれているなか、従来のSiパワー半導体に代わるSiCパワー半導体の利用が拡大しています。今後も自動車、産業機械のほか、電力、鉄道などの社会インフラから家電製品まで市場の成長が見込まれるSiC専用の高品質化、低コスト化に優れた研磨装置の開発を進め、事業化に取り組んでまいります。

共通課題

フェニックス電機株式会社の光源技術、ナカンテクノ株式会社の装置技術・販売力を合わせ、シナジー効果が発揮できる新規事業を開拓してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」及び「連結営業利益」を重要な経営指標として、企業経営を実施しております。これらの指標は、会社の収益状況を示す財務数値であることから、当該指標を選択しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」に資するコーポレートガバナンスの実現を目指す

ため、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営の方針を定め、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応については重要な経営課題であると認識し、これらの課題に積極的・能動的に取り組むよう努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス及びリスク管理について

サステナビリティ関連リスク及び機会を監視、管理する体制として、当社統括管理部を主管部署とし、当社グループのリスクマネジメント推進にかかる課題の抽出と対応策の進捗管理の一環として、每期グループ会社からの報告を義務付けるとともに、社長を委員長とする内部統制委員会において、每期当該リスクの洗い出しやその防止策の検討及び決定等、リスク管理に関する方針及び体制を審議し、その結果を遅滞なく監査役会に報告、当該内部統制委員会後の最初に開催される取締役会において報告することとしております。

(2) 戦略、指標及び目標について

当社グループは、経営戦略として「第2 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2) 経営戦略等」に記載の通り、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の2つの事業を収益の柱とし、事業の拡大、経営基盤の安定化を図ることを掲げており、持続的成長性のある研究型企業を追求し、もって株主・従業員・取引先及び地域社会に貢献する開かれた会社の実現を目指しております。当社グループは製造業として、技術革新などによる新たな付加価値の創出が重要だと考えており、経営の持続的な成長を実現するためには、特に人的資本への継続的な投資が不可欠です。そのため、社員の活性化と能力の向上、働きやすい職場環境や制度設計を通じて人材の確保と育成をサステナビリティに関する重要課題と認識しております。

サステナビリティ戦略は、当社グループの経営戦略の中核と捉え、環境面、社会面、経済面において、それぞれ以下の取り組みを行っております。

環境面

当社グループは、合理的かつ科学的な経営(Digital Transformation)に基づく在庫の削減、コストの低減、リードタイムの短縮等により、環境負荷を最小限に抑えるよう配慮するとともに、原材料の調達においても環境負荷を低減するために積極的に取引先様との協力関係を構築し、省エネルギーで環境負荷を抑えた製品開発を行うことに取り組んでおります。

社会面

当社グループは、社会の公平性を担保することを主眼として、社内に異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が存在することは、会社の持続的な成長を確保する上での強みとなり得るとの認識に立ち、社内における女性の活躍促進を含む多様性の確保の推進に取り組んでおります。

経済面

当社グループは、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めており、コンプライアンスの徹底、労働条件の定期的な見直し等により健全な経済活動に取り組んでおります。

なお、サステナビリティに関する各取り組みにおいて、具体的な指標及び目標を設定することは各取り組みの趣旨から困難であり、重要性も乏しいことから設定しておりません。

(3) 人的資本に関する戦略、指標及び目標について

ガバナンス及びリスク管理について

人的資本に関連するリスク及び機会に関する組織のガバナンス体制として、当社統括管理部を主管部署とし、当社グループのリスクマネジメント推進にかかる課題の抽出と対応策の進捗管理の一環として、每期グループ会社からの報告を義務付けるとともに、社長を委員長とする内部統制委員会において、每期当該リスクの洗い出しやその防止策の検討及び決定等、リスク管理に関する方針及び体制を審議し、その結果を遅滞なく監査役会に報告、当該内部統制委員会の後最初に開催される取締役会において報告することとしております。

戦略、指標及び目標について

当社グループは、「(2)戦略、指標及び目標について 社会面」で記載の通り、社内における女性の活躍促進を含む多様性の確保推進に努めております。

また、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出の大きな要因の一つとして、「社員の活性化と能力の向上」があげられ、一人ひとりの能力を活用し存在感を高め、能力開発を行うことにより、希望と目標を与え、納得性のある公正な処遇を通じて充実感・満足感・達成感を分かち合えるものと考えております。

人的資本に関する指標及び目標については、連結グループに属する全ての会社で統一した指標及び目標は設定せず、各事業の特徴及び状況に応じた指標及び目標を設定し、データの管理を行っております。

イ ランプ事業

ランプ事業の主要事業会社であるフェニックス電機株式会社においては、男女ともに全社員が活躍でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境の整備を行うため、男性社員の育児休暇取得率向上を目標とし、男性社員の育児休暇取得率10%以上とすることを指標としております。なお、当事業年度における男性社員の育児休暇取得率の実績は100%となりました。

ロ 製造装置事業

製造装置事業の主要事業会社であるナカンテクノ株式会社においては、採用者に占める女性割合が低い雇用管理区分であること、及び管理職、リーダー職に占める女性社員の割合が少ないことから、女性社員の個性や能力を存分に発揮できる職場環境の構築を目標とし、一定等級に占める女性割合を15%以上とすることを指標としております。なお、当事業年度における一定等級に占める女性割合の実績は18%となりました。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

海外販売に潜在するリスクについて

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上（製造装置事業）及びフェニックス電機株式会社の売上（ランプ事業）の多くが、中国及び台湾への輸出となっております。各国の政治状況の急変、法令等の予期しない変更、経済状況の急変、自然災害及びテロ・戦争が顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、貿易摩擦やこれに伴う追加関税の適用等による需要の減少や為替の急変による影響が当社グループのサプライチェーンにも及んだ場合は、これらの影響に起因する当社グループ製品の間接的な需要の減少等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

製造装置特有の需給による影響について

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上のほとんどが液晶パネル製造装置の一部であり、その需要はその製造装置で生産される液晶パネルの需給に影響を受けるだけでなく、製造装置の性質上、製造装置需要の振幅が大きく、製品需要の上昇時に受注が集中し、それが一段落すると受注が減少する傾向にあります。当社グループの想定を超えて需給増減した場合は、受注の変動により当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

技術・製品の開発について

当社グループのナカンテクノ株式会社及びフェニックス電機株式会社では、継続して製品技術の開発を行っておりますが、当初の想定どおりに開発が進まなかった場合、また、開発した技術が想定通りに製品化できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競争激化による開発競争と価格低下について

当社グループのナカンテクノ株式会社及びフェニックス電機株式会社では液晶パネル製造装置の一部である高精度、高品質の製造装置をエレクトロニクス業界に納入しておりますが、当業界は各製品の価格競争も激しく、製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。今後、他社との競争が激化し、当社グループの想定を超えて販売単価が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

潜在的な特許係争リスク

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しているため、知的財産権の防衛策として特許取得を重視し、必要な特許の申請及び取得を積極的に進めております。

また、製品開発に関しては他社の特許に侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、他社からの特許侵害の訴訟を受ける可能性は完全に否定することは出来ず、この場合は、当該係争の内容によっては、保有する技術価値が大きく損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報および機密情報の管理について

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報並びに機密情報の漏洩等は、顧客からの信用を損なう重大なリスクと認識しており、外部への流出防止のために社内体制を構築し、情報セキュリティ規程等の社員への周知徹底を図っております。しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループのランプ事業の主要製品である水銀灯は放電灯の一種であり、放電を起こしやすくするため、水銀とともに微量の放射性同位元素を封入しております。

当社グループのフェニックス電機株式会社は、この放射性同位元素を取り扱うにあたり、原子力規制委員会より放射性同位元素等の規制に関する法律第3条第1項の規定に基づく許可を受けております。当該許可に関し、その有効期限その他の期限について法令等における定めはありませんが、許可の取消若しくは停止事由として、同法第26条第1項又は第2項に規定する事項に該当する場合があります。

現時点においてその継続に支障をきたす要因はありませんが、もし許可の取消又は停止事由が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

大規模自然災害について

当社グループの生産拠点は、兵庫県姫路市及び千葉県佐倉市に集中させております。地震や台風等の大規模自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

輸出製品に係わる代金回収について

当社グループのナカンテクノ株式会社においては、機械装置の代金回収の一部について据付後の技術検収終了後に行われることなどから、当該検収が長引けば、代金回収が遅延することがあります。とりわけ大型案件の場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

民事賠償責任について

当社グループの製品の欠陥等により、万一、第三者に損害が発生した場合のメーカー責任を果たすために製造物責任に基づく賠償に備え保険に加入しておりますが、予期せぬ問題が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

感染症の拡大による影響について

感染症の拡大によるパンデミック（世界的大流行）等の発生により、当社グループの主要マーケットである中国を中心とするアジア市場において、生産活動の停滞やサプライチェーンの分断が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心に企業収益が好転するとともに、雇用や所得環境の改善がみられることから、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済は、ウクライナや中東情勢の地政学的リスク、エネルギー価格の高騰や原材料不足、欧米の金利水準の影響や中国経済の減速等による金融資本市場の変動の影響、さらには米国新政権による今後の政策運営の不確実性の高まりも受け、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、中国政府による各種経済政策により、一部製造業を中心に回復傾向がみられるものの、中国経済の停滞は長期化しており、深刻化する米中対立を背景に設備投資が抑制される懸念もあり、予断を許さない状況で推移しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ10億 1 百万円(9.2%)減収の98億69百万円となり、営業利益は 5 億71百万円(38.8%)減の 9 億円、経常利益は 5 億40百万円(36.4%)減の 9 億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億63百万円(68.2%)減の 7 億28百万円となりました。

なお、前連結会計年度においては、当社連結子会社が有する投資有価証券を売却したことにより、投資有価証券売却益（特別利益）16億53百万円を計上しております。

また、2024年11月 5 日に株主還元方針の変更を公表し、2025年 3 月期から2027年 3 月期の 3 会計年度につきましては、将来の成長戦略実現に向けた経営基盤強化の時期と位置付け、同期間中は、主にインカムゲインで株主の皆様へ報いる方針といたしました。自己資本の活用による成長戦略実現に向けた投資の積極的な検討に加えて、株主還元を強化し、自己資本の増加をコントロールすることで、中長期的な資本効率の向上にもつなげていきたいと考えております。

なお、2024年 7 月13日に公表いたしました「株式会社RS Technologiesによる当社株券に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社RS Technologiesによる当社の普通株式に対する公開買付けは不成立となりました。当社グループは、従来同様持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって努めてまいります。

経営目標の達成状況については、以下のとおりであります。

当社グループは、経営目標の達成状況を判断するための客観的指標として、「連結売上高」及び「連結営業利益」を用いております。

2024年 5 月 7 日に公表しました業績予想については、ランプ事業において、産業用LED関連製品の一部の製品が受注獲得に至らず、当該他の製品においても開発・評価に遅延が生じたこと及び一般照明用LED商品においても販売が振るわず、一部出荷時期の変更等も生じたこと、並びに製造装置事業において、配向膜印刷装置やインクジェット印刷装置等の納入時期が一部後ろ倒しとなる見込みとなったことから、2025年 2 月 7 日に修正予想を公表しております。

2025年 2 月 7 日に公表しました修正予想と比し、連結売上高については、一部上記の状況が継続したことにより目標を下回る結果（2.3%減）となりました。一方、連結営業利益については、製造装置事業の主力製品である配向膜印刷装置及び露光装置用光源ユニット等の出荷・検収スケジュールが概ね順調に推移し、効率的なコスト管理が推進されたことにより、目標を上回る結果（26.8%増）となりました。

	2025年 3 月期目標	2025年 3 月期実績
売上高 (百万円)	10,100	9,869
営業利益 (百万円)	710	900

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

ランプ事業

ランプ事業につきましては、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの出荷は概ね順調に推移したものの、産業用LED関連製品において一部製品が受注獲得に至らず、当該他の製品においても開発・評価に遅延が生じたこと及び一般照明用LED商品においては、販売不振に加え、納入時期の変更等、厳しい事業環境となったことにより、前年同期に比し、実績は減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比24.7%減の20億40百万円、セグメント損失は7百万円（前期はセグメント利益2億73百万円）となりました。

製造装置事業

製造装置事業につきましては、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置及び露光装置用光源ユニットの出荷・検収は概ね順調に推移したものの、配向膜印刷装置やインクジェット印刷装置等の一部の納入時期が後ろ倒しとなったことにより、前年同期に比し、実績は減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比4.2%減の78億67百万円、セグメント利益は前期比5.6%減の15億40百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	627,080	80.2
製造装置事業	4,469,020	92.3
合計	5,096,101	90.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造装置事業	11,553,099	127.9	10,065,246	157.8
合計	11,553,099	127.9	10,065,246	157.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 ランプ事業は、短期見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	2,002,266	75.3
製造装置事業	7,867,731	95.8
合計	9,869,997	90.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社バイ・テクノロジー			2,294,551	23.2
Wuhan China Star Optoelectronics Technology Co.,Ltd.			1,479,018	15.0
Xiamen Tianma Optoelectronics Co.,Ltd.	1,133,242	10.4		

(注) 1 販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については記載を省略しております。

2 相手先別の販売実績には同一の企業集団に属する顧客への販売実績を合計して記載しております。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億53百万円増加し、180億22百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が2億89百万円、仕掛品が2億59百万円、前渡金が2億61百万円増加した一方、電子記録債権が2億34百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少し、31億47百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が59百万円、投資有価証券が2億62百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円(1.3%)増の211億69百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し、48億6百万円となりました。その主な要因は、契約負債が13億59百万円増加した一方、短期借入金が2億円、未払法人税等が8億8百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、2億55百万円となりました。その主な要因は、固定負債のその他に含まれる長期預り金が6百万円増加した一方、長期借入金が8百万円、固定負債のその他に含まれるリース債務が8百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円(7.4%)増の50億62百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円(0.5%)減の161億6百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が7億28百万円あった一方、剰余金の配当が6億35百万円、その他有価証券評価差額金の減少が1億74百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント低下し、76.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億78百万円の収入（前連結会計年度は25億32百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億92百万円、棚卸資産の増加額1億38百万円、前渡金の増加額2億61百万円、仕入債務の減少額1億5百万円、契約負債の増加額13億59百万円、法人税等の支払額12億5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出（前連結会計年度は14億7百万円の収入）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億6百万円、投資有価証券の売却による収入73百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億52百万円の支出（前連結会計年度は1億58百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額2億円、配当金の支払額6億35百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、120億13百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用、並びに当社グループの設備新設、改修等に係る投資であります。また、M & Aを含めた新規事業への投資を行う場合もあります。これらの資金需要については、主として自己資金及び金融機関からの借入による資金調達にて対応することとしております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術などの要素技術の開発から新製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は567百万円であり、ランプ事業は122百万円、製造装置事業は444百万円となっております。

当連結会計年度の各セグメントにおける研究開発活動は、以下のとおりであります。

ランプ事業

ランプ事業は引き続き露光装置（MLS装置）の交換球の売上に依存しています。これを脱却すべく水銀灯ランプの産業用途への転換やLED光源を検査用装置のユニットへ組み込む等、半導体製造装置分野での需要を見据えた開発を行っております。しかしながら、これらの製品は現在、試作や評価段階にとどまっており、量産化には至っておりません。今後は、ターゲット市場の範囲を拡大して需要の深掘りと外部との連携を強化し、より効率的な製品開発体制の構築を図ってまいります。なお、光源ユニット製品では、UVランプを搭載した半導体製造向けの照射ユニットの受注を受け、設計・製造を進めており、更なる受注獲得に向けて多種多様な光源開発を推進しております。

引き続き、保有する光源技術を基盤にしたユニット製品や装置の開発を含む新たな成長分野への事業展開を推進してまいります。

製造装置事業

世界各国で2030年を目標とする「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取り組みが進められており、産業機械においても生産性を向上しながら「環境負荷低減」を実現すべく、製品ライフサイクル各段階で省エネルギー、省資源への対応が求められております。

当社で取り扱うインクジェット印刷機は、水系顔料インクを利用した揮発性有機化合物等の排出量低減による環境保全の推進、省消費電力と高塗着による省エネルギー化の推進につながります。版を使用しないデジタル印刷方式であり、直接印刷により従来方式よりも使用部材を減らす環境負荷低減の推進など幅広い生産用途の要求に対応できる装置となります。今後も材料メーカーと共同で最適なインクの開発、インク供給システムの開発、インク吐出制御の開発などを進め、さらなる用途展開を図ってまいります。

社会インフラから家電製品に至る幅広い分野で使用されるパワー半導体の中でも、従来のSiパワー半導体に比べ高効率化を実現するSiCパワー半導体が実用化され、需要が高まっております。こうした中、SiCウェハーの研磨装置の開発を進めており、今後も事業化に向け積極的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資実績は、167百万円となりました。

主な設備投資の内容は、製造関連設備及び社内インフラの整備等に、ランプ事業において総額で88百万円、製造装置事業において総額で71百万円の設備投資を行いました。なお、投資額については、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)		本社機能	22,561		2,974	25,535	15

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。
 2 本社事務所は賃借しており、当連結会計年度の賃借料は22,398千円であります。
 3 上記設備の他、当社連結子会社フェニックス電機株式会社に貸与している設備として、建物及び構築物175,706千円、土地548,142千円(面積42,110㎡)があります。なお、貸与している設備には、提出会社の従業員を配置しておりません。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フェニックス 電機株式会社	本社 (兵庫県姫路市)	ランプ事業 製造装置事業	本社機能 生産設備	91,017	47,481		47,539	186,038	97
ナカンテクノ 株式会社	本社 (千葉県佐倉市)	製造装置事業	本社機能 生産設備	337,295	151,973	133,302 (15,980)	123,707	746,278	123
株式会社 リードテック	本社 (福島県いわき市)	製造装置事業	本社機能 生産設備	13,757	300	41,289 (3,196)	13,663	69,010	29

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェアの合計であります。
 2 上記の帳簿価額は、連結調整前の数値であります。
 3 フェニックス電機株式会社の設備は、上記以外に一部提出会社から賃借しております。当連結会計年度の賃借料は29,001千円となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2004年11月19日	15,204,600	22,806,900		2,133,177		2,563,867

(注) 株式分割(1:3)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	26	57	51	27	7,758	7,922	
所有株式数(単元)		2,742	5,486	14,338	108,046	200	97,167	227,979	9,000
所有株式数の割合(%)		1.20	2.41	6.29	47.39	0.09	42.62	100.00	

(注) 自己株式4,659,125株は、「個人その他」に46,591単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,000,000	11.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,484,500	8.18
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	1,475,400	8.12
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,006,300	5.54
LNS MANAGEMENT PTE. LTD. (常任代理人 立花証券株式会社)	120 LOWER DELTA RD, #10-09, CENDEX CENTRE, SINGAPORE (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	922,200	5.08
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	823,000	4.53
NAVF SELECT LLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	251 LITTLE FALLS DR, WILMINGTON, DE, USA, 19808 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	800,000	4.40
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	447,400	2.46
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	382,200	2.10
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	358,343	1.97
計		9,699,343	53.44

(注) 1. 上記のほか、自己株式4,659,125株があります。

2. 前事業年度末において主要株主ではなかったNIPPON ACTIVE VALUE FUND PLCは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

3. 2025年1月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド(NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC)及びその共同保有者であるエヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー(NAVF Select LLC)及びダルトン・インベストメンツ・インク(Dalton Investments, Inc.)が2025年1月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ニッポン・アクティブ・バ リュウ・ファンド (NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC)	イギリス連合王国ロンドン市ジェー ムスストリート46-48 4階 (4th floor, 46-48 James Street, London, U.K.)	1,987,200	8.71
エヌエーブイエフ・セレク ト・エルエルシー (NAVF Select LLC)	アメリカ合衆国デラウェア州ニュー キャッスル・カウンティ、ウィルミ ントン、リトルフォールドライブ251 (251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware USA)	795,700	3.49
ダルトン・インベストメン ツ・インク (Dalton Investments, Inc.)	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、 ウエストサハラアベニュー9440 ス イート215 (9440 West Sahara Avenue, Suite 215, Las Vegas, Nevada 89117, USA)	2,796,400	12.26

4. 2025年3月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラッククローバーリミテッド(Black Clover Limited)が2025年3月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラッククローバーリミ テッド (Black Clover Limited)	Sertus Chambers, Second Floor, The Quadrant, Manglier Street, PO Box 334, Victoria, Mahe, Seychelles	941,200	4.13

5. 2025年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセット・バリュウ・インベスターズ・リミテッド(Asset Value Investors Limited)が2025年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセット・バリュウ・イン ベスターズ・リミテッド (Asset Value Investors Limited)	英国ロンドン市、キャベンディッ シュ スクエア2	1,142,700	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,659,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,138,800	181,388	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		181,388	

(注) 単元未満株式の株式数には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヘリオス テクノ ホー ルディング株式会社	東京都中央区日本橋馬喰 町一丁目11番10号	4,659,100		4,659,100	20.42
計		4,659,100		4,659,100	20.42

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	84	73
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,659,125		4,659,125	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを常に意識しております。

当社の剰余金の配当は、経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、2024年11月5日に株主還元方針の変更を公表し、2025年3月期から2027年3月期の3会計年度につきましては、将来の成長戦略実現に向けた経営基盤強化の時期と位置付け、同期間中は、主にインカムゲインで株主の皆様へ報いる方針といたしました。自己資本の活用による成長戦略実現に向けた投資の積極的な検討に加えて、株主還元を強化し、自己資本の増加をコントロールすることで、中長期的な資本効率の向上にもつなげていきたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり41円としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年6月17日 定時株主総会決議	744,058	41.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、継続的な企業成長を実現するためには、株主の利益を最大限に尊重することを第一義に、当社を取りまくステークホルダー（従業員、顧客、取引先等）に対して公正にその要求を満足させるものとし、経営の健全性、効率性を高め、迅速な意思決定を図るとともに、高い透明性、コンプライアンスを図ることが最重要課題と認識しています。

また、トップ自ら率先してIR活動を実施し、適時適切なディスクロージャーを図り、企業の透明性を高めています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の機関として、経営課題等に関する意思決定及び業務執行の監督機関である「取締役会」、監査機関である「監査役会」を設置しております。当社事業を取り巻く経営環境に深い知見を有する取締役、企業財務、金融及び投資に関する豊富な知見・経験を有する社外取締役、当社事業を取り巻く経営環境に深い知見を有する常勤監査役、及び法律・財務・会計等に深い知見を有する社外監査役が適切に機能するコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、経営上の意思決定における透明性、効率性及び適法性が担保されと考えております。

<取締役会>

当社の取締役会は、佐藤良久、秋葉泰、西田真澄、水落一隆、名倉啓太及び木下玲子の取締役6名で構成されており、代表取締役社長佐藤良久を議長としております。当社の社外取締役である名倉啓太及び木下玲子は、当社と人的関係、または取引関係その他の利害関係はなく、当社事業から独立した視点により、取締役及び取締役会の監督機能を強化する役割を果たしております。取締役会は定期的開催のほか、適宜臨時に開催し、活発な意見交換によって活性化した運営をし、迅速な経営課題等の意見交換と効率的な業務執行を行っております。さらに、経営陣のダイナミズムを保ち、取締役の責任と権限を明確にして経営に当てるため、取締役の任期を1年としております。

なお、当社は、事業子会社各社の事業特性や事業の多角化・グローバル化等の状況を踏まえつつ、当社グループとしての中長期的な企業価値の向上及び持続的な成長を図るため、取締役会の監督機能・意思決定機能を強化しつつ臨機にに応じたより機動的な業務の執行を確保すべく、執行役員制度を導入し、取締役会において選任される執行役員を各部門の責任者として配置することにより、取締役会と執行機関の役割分担を明確にしております。執行役員は、執行役員規程に基づく取締役会の決定によりその権限を委譲された事項について、迅速な意思決定による機動的な業務の執行を推進する役割を果たしております。

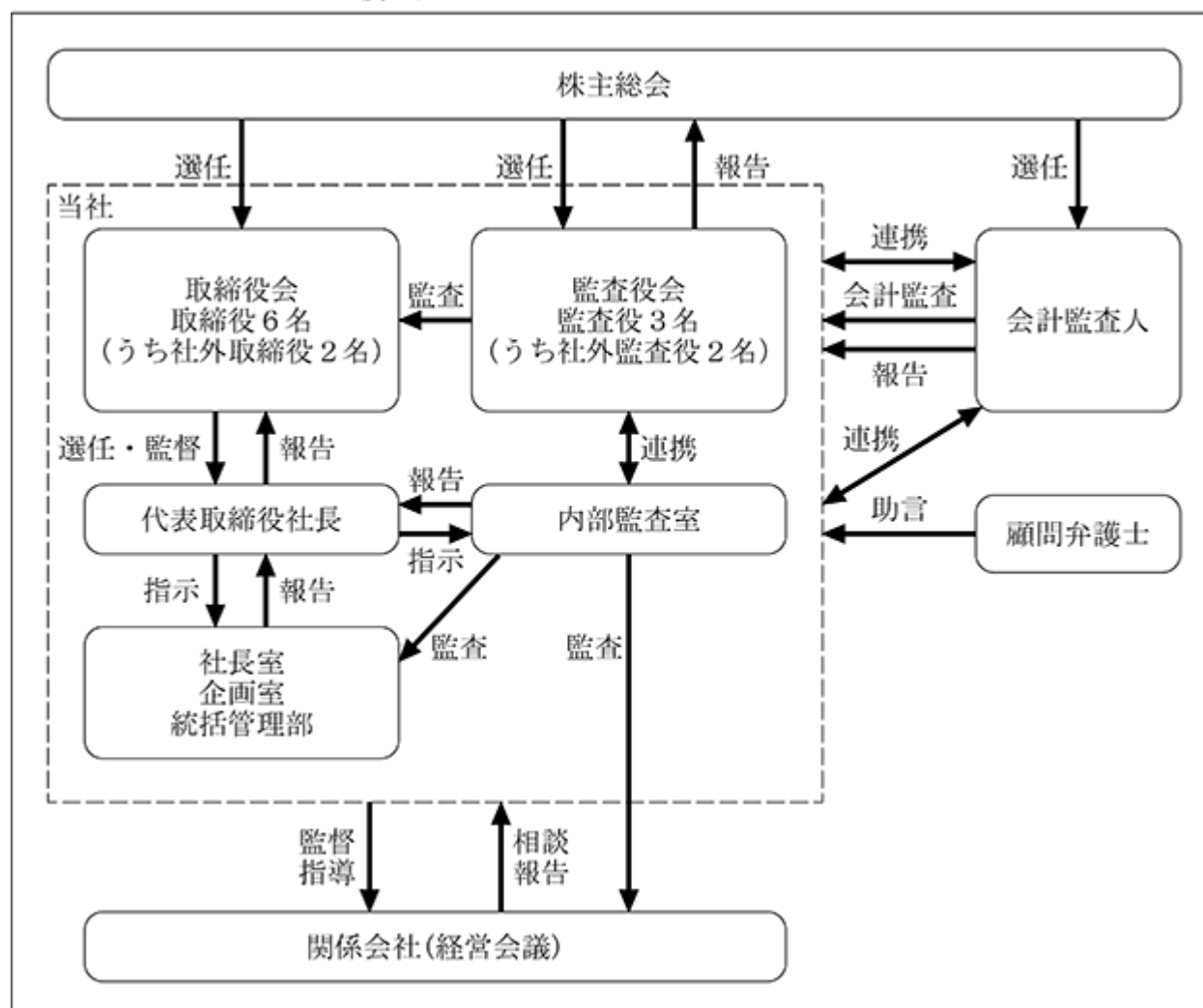
<監査役会>

当社の監査役会は、鬼塚達哉、鈴木智子及び木内敬の監査役3名で構成されており、常勤監査役の鬼塚達哉を議長としております。当社の社外監査役である鈴木智子及び木内敬は、当社と人的関係、または取引関係その他の利害関係はなく、当社事業から独立した視点により、常勤監査役と綿密に連携を図りながら、随時社内からの十分な情報収集を行っており、監査役会の監査機能を強化する役割を果たしております。監査役会は必要都度開催され、年初に決定した監査方針及び監査計画に基づいて実施した監査の結果を報告し、相互に意見・情報の交換を行うとともに、定期的開催される取締役会に出席して意見を述べることを通じて、取締役の職務執行を監査しております。

<経営会議>

また、事業子会社においては、事業子会社の社長を議長とし、取締役、監査役及び部長をもって構成する「経営会議」の運営を充実させ、その審議内容を取締役会に反映した的確な執行決定を徹底しているほか、経営会議における審議内容及び意思決定を当社へ報告するよう義務づけることで、事業子会社における意思決定の透明性・的確性を担保するとともに、当社の意思決定に適切に反映することができる体制を構築しております。

コーポレート・ガバナンス模式図



企業統治に関するその他の事項

当社は、取締役の業務執行が法令や定款に適合し、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という）の業務の適正性を確保するため、また、当社グループに関する財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、以下の施策を実施しております。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社グループは、社長を委員長とする「内部統制委員会」において、内部統制システムの構築・維持・向上並びに内部統制に係る重要事案について審議し、取締役会に報告する。

ロ 当社グループは、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、また、取締役及び従業員はそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営にあたる心構え、指針と具体的な遵守事項を規定した「コンプライアンス規程」に従い行動する。

ハ 当社グループのコンプライアンス統括部署である当社統括管理部は、コンプライアンス維持を徹底するために、一定の重要事項の決定については、社内外の専門部署と連携を図り、事前に適法性等の検証を行う。

ニ 当社は、法令違反その他のコンプライアンス違反の未然防止及び早期発見、是正を図るため、「相談・通報制度」に基づき、当社グループの全ての従業員が利用できる内部通報窓口を設置する。

ホ 当社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ 当社グループは、「取締役会規程」「監査役会規則」「インサイダー情報管理規程」「文書管理規程」「情報セキュリティ管理規程」に基づき、各種文書、帳票並びに情報について、適切に作成、保存、管理する。
- ロ 電磁的な情報は、ファイアーウォールを施したサーバーに一元的にファイルされ、定期的にデータのバックアップを行う。
- ハ 個人情報については、「個人情報管理規程」「特定個人情報取扱規程」に従い管理する。
- ニ 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 当社グループは、「リスク管理規程」に従い、不測の事態が発生した場合、損害・影響額を最小限に留める迅速な対応体制を整備する。
- ロ 当社グループは、当社社長の指示に従い、定期的にリスク評価を行い、リスクの回避・軽減・転嫁・保有等の対応策を検討し実施する。
- ハ 当社は、グループ会社のリスク管理、リスクマネジメント推進にかかる課題の抽出と対応策の進捗管理を行うため、グループ会社に年2回の報告を義務付ける。
- ニ 重要なリスクが発生又はその恐れが生じた場合は、「内部統制委員会」を開催して対応策を検討・審議し、損失の防止及び収益の保全、再発防止等危機管理にあたる。
- ホ 内部監査室（グループ会社を含む）が各部門の往査を行うにあたっては、常にリスク管理の視点から監査を行い、リスク管理の徹底を図る。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 当社グループは、取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、「取締役会規程」「稟議規程」「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を常に見直し、整備し運用する。
- ロ 当社グループは、取締役会を定期開催するほか、適宜臨時の取締役会を開催し、活発な意見の交換によって取締役会の運営を活性化し、迅速な経営意思の決定と効率的な業務執行を行う。
- ハ グループ会社は、的確な執行決定を行うため、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び部長をもって構成する「経営会議」の運営を充実し、取締役会にその審議内容を反映する。また、当社はグループ会社に対し、「経営会議」の内容の報告を義務付ける。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社はグループ会社の経営の自主性を尊重するが、グループ会社は、「関連会社管理規程」に定める報告事項、事前承認事項を遵守し、当社は、報告事項、事前承認の協議を通じグループ会社の事業内容の的確な把握を行う。
- ロ 当社のグループ会社に対する議決権行使については「関連会社管理規程」に定める。
- ハ 当社の「コンプライアンス規程」をグループ会社に準用し、当社と一体となったコンプライアンス体制を確立する。
- ニ グループ会社にコンプライアンス担当部署を置き、当社統括管理部との連携を密にするとともに、「内部統制委員会」にも関与させて、当社グループ全体のコンプライアンスの統括・推進の一翼を担わせる。
- ホ 当社の「相談・通報体制」をグループ会社に準用して運用する。
- ヘ 内部監査室は、グループ各社の内部監査室と連携し、各社の内部監査結果の報告を収集しその結果を当社監査役へ報告する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ 監査役が補助使用人を求めた場合、取締役会はその任命を決定する。
- ロ 補助使用人が他の部署と兼務となる場合、補助使用者は監査役補助業務を優先する。
- ハ 補助使用人は監査役の指揮命令に従い、取締役及び補助使用人の所属する部署の上長等の指揮命令を受けない。
- ニ 補助使用人の人事異動、評価、懲戒については、監査役会の同意を得た上で機関決定する。

7 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 当社の取締役及び従業員、グループ会社の取締役、監査役、従業員及びこれらの者から報告を受けた者

は、法令違反及び会社に損害を及ぼす恐れがある事実を発見した場合のほか、内部監査（グループ会社を含む）の実施状況、コンプライアンスに関する事項については、速やかに当社の監査役に報告することを徹底する。

ロ 当社グループは、監査役に報告を行ったことを理由として、報告者に対して不利益な扱いを行わない。

ハ 監査役は、取締役会のほか、必要に応じて業務の執行状況を把握するために諸会議（グループ会社を含む）に出席するほか、稟議書、契約書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員から説明を求める。

8 監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

イ 当社は、監査役の職務執行上必要と認められる費用については予算化し、その前払等の請求があるときは当該請求が適正でない場合を除き、速やかにこれに応じる。

ロ 監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後の償還請求に応じる。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 当社は、監査役会が決定した監査基準及び監査実施計画を尊重し、円滑な監査の実施及び監査環境の整備に協力する。

ロ 監査役及び監査役会が、法令及び監査役監査基準に従って、業務及び財産の状況に関して報告を求めた場合は、取締役及び従業員は遅滞無くその内容を報告する。

ハ 取締役は、監査役及び監査役会と会計監査人との連携向上に協力する。

ニ 内部監査室（グループ会社を含む）は監査役と共同監査等を行い、監査の効率性及び監査の質の向上を図る。

10 財務報告の信頼性を確保するための体制

イ 当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制システム構築のための基本方針」を制定するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等への適合性を確保する体制を整備し運用する。

11 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ 当社グループは、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、断固としてこれらを排除することを基本姿勢とし、国が示した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を踏まえ、関係団体とも連携の上、全社を挙げて法に則して対応する。

ロ 当社統括管理部は、各関連規程の充実及び周知徹底を図り、グループ全体への啓発活動に努める。

ハ 当社統括管理部を対応部署とするが、同部門に一任せず会社組織全体で対応する。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役会の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
佐藤 良久	12回	12回
秋葉 泰	12回	12回
名倉 啓太	12回	12回
木下 玲子	12回	12回

取締役会における具体的な検討内容としては、法令及び定款並びに社内規定等に定められた事項のほか、主に以下の事項について重点的に検討いたしました。

1 既存事業の戦略に関する事項

当社グループの収益の柱である「ランプ事業」及び「製造装置事業」について、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する、シナジー効果の創出、投資領域について検討を行いました。

2 M & A戦略に関する事項

当社グループは既存事業の成長・発展だけでなく、新たな市場にも参入することにより、事業領域を拡大させ、市場環境のリスクに耐えうる経営基盤の構築を目指しております。M & A、資本提携等により、当社グループに取り込むべき事業領域や技術等について、検討を行いました。

上記検討事項につきましては、今後も重点検討事項として、戦略及び計画の有効性を継続的に検証してまいります。

また、取締役会の下に代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制の構築、維持、向上並びにコンプライアンスに係る重要事案について審議しております。内部統制委員会において審議された事項については、遅滞なく各監査役に報告され、当該内部統制委員会の後最初に開催される取締役会において報告されるものとしております。

内部統制委員会は、当社グループにおける重要事案の発生等必要に応じて開催しており、当事業年度においては、当社グループのリスク管理項目の対応結果、内部統制スケジュール、リスク管理項目等の検討のため、1回開催されております。

責任限定契約の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める限度額としており、定款にも定めがあります。責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった訴訟費用及び損害賠償金(保険約款に基づく免責事由に該当するものを除く。)を当該保険契約により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び当社グループの全ての取締役、監査役であり、その保険料を全額当社が負担しております。

被保険者の職務の執行の適切性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内にすることを定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率 22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	佐 藤 良 久	1961年 3月10日生	2009年 7月 2010年 1月 2012年 6月 2016年10月 2018年 6月 2022年 5月 2022年12月 2022年12月 2025年 5月 2025年 5月	ナカンテクノ株式会社入社 同社取締役社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任 株式会社リードテック 代表取締役会長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社リードテック 代表取締役会長就任 フェニックス電機株式会社 代表取締役社長就任 株式会社ルクス 代表取締役社長就任 株式会社ルクス 取締役顧問就任(現任) 株式会社リードテック 取締役会長就任(現任)	(注)1	73,939
取締役	秋 葉 泰	1967年 9月 3日生	2011年 8月 2012年 5月 2016年10月 2019年 5月 2019年 6月 2020年 6月 2020年12月 2021年 5月 2021年11月 2022年 5月 2022年 5月 2022年10月 2024年 3月 2024年 4月 2025年 4月 2025年 6月	ナカンテクノ株式会社入社 同社取締役管理部部长就任 株式会社リードテック監査役就任 当社統括管理部部长就任 当社取締役統括管理部部长就任 当社常務取締役事業企画開発室室長兼 統括管理部部长就任 当社常務取締役事業企画開発室室長 就任 ナカンテクノ株式会社 取締役社長室室長就任 当社常務取締役事業企画開発室室長兼 統括管理部部长就任 当社常務取締役社長室室長兼統括管理 部部长就任 フェニックス電機株式会社取締役就任 株式会社ルクス取締役就任(現任) フェニックス電機株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社常務取締役社長室室長就任 株式会社テクノ工房 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	45,666
取締役	西 田 真 澄	1985年 1月31日生	2008年11月 2014年12月 2021年 5月 2022年10月 2023年 1月 2023年 1月 2023年 8月 2025年 6月	日興シティグループ証券 (現 シティグループ証券)入社 Citigroup Global Markets Inc. (New York)入社 ダルトン・アドバイザリー株式会社 入社 Hikari Acquisition株式会社 代表取締役就任(現任) ダルトン・アドバイザリー株式会社 マネージング・ディレクター就任 (現任) Dalton Investments, Inc. Partner就任(現任) Rising Sun Management Ltd. Partner and Head of Research 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	水 落 一 隆	1970年 3月15日生	1997年 4月 2002年 8月 2006年 1月 2018年 7月 2020年 2月 2025年 6月	東京青山法律事務所（現 ベーカー & マッケンジー法律事務所）入所 Baker & McKenzie Chicago入所 ベーカー & マッケンジー法律事務所 パートナー 日比谷中田法律事務所パートナー （現任） Rising Sun Management Ltd. President就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)1	
取締役	名 倉 啓 太	1971年 1月11日生	1998年 4月 2002年 2月 2017年 6月 2020年 6月 2021年 3月	弁護士登録 （大阪弁護士会所属） 淀屋橋合同法律事務所（現 弁護士法人 淀屋橋・山上合同）入所（現任） 第一東京弁護士会に登録換 株式会社マイスターエンジニアリング 監査役就任 当社取締役就任（現任） D I C 株式会社監査役就任（現任）	(注)1	
取締役	木 下 玲 子	1964年 7月 3日生	1987年 4月 2000年 4月 2002年10月 2005年 7月 2006年 1月 2006年 6月 2007年 6月 2008年 7月 2011年 5月 2018年 6月 2020年 6月 2021年 2月 2022年 5月 2022年12月 2024年 8月	株式会社日本興業銀行（現 株式会社み ずほフィナンシャルグループ）入行 リーマン・ブラザーズ証券会社 ヴァイス・プレジデント就任 株式会社東京スター銀行 シニア・ヴァイス・プレジデント就任 エスピーアイ・キャピタル株式会社 （現 S B Iキャピタル株式会社） 取締役執行役員常務就任 S B I 債権回収サービス株式会社 代表取締役 C O O 就任 S B I キャピタルソリューションズ株式 会社（現 アドミラルキャピタル株式会 社）代表取締役就任（現任） S B I ホールディングス株式会社 取締役執行役員常務就任 S B I レセプト株式会社代表取締役就任 株式会社 D o フィナンシャルサービス 代表取締役就任（現任） 東日本信販株式会社 代表取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任） 株式会社ユニーフайナンス 代表取締役就任（現任） フェニックス電機株式会社 取締役就任（現任） ウィスタリアン株式会社 代表取締役就任（現任） 株式会社クスリのアオキホールディ ングス取締役就任（現任）	(注)1	
常勤監査役	鬼 塚 達 哉	1958年 7月 7日生	1982年 4月 2002年 4月 2009年 7月 2010年 5月 2011年12月 2019年 9月 2020年 6月 2023年 5月	株式会社太陽神戸銀行 （現 株式会社三井住友銀行）入行 同行深江支店支店長就任 ナカンテクノ株式会社入社 同社生産管理部部長就任 同社取締役生産管理部部長就任 同社取締役版事業部部長就任 当社内部監査室室長就任 当社監査役就任（現任） フェニックス電機株式会社 監査役就任（現任）	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	鈴木 智子	1973年11月22日生	1996年10月 2003年 9月 2005年 8月 2006年 3月 2012年 9月 2015年 7月 2019年 6月 2022年 6月 2023年 6月 2024年 6月	監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 公認会計士登録 鈴木智子公認会計士事務所開設代表 (現任) 税理士登録 特定非営利活動法人NPO会計税務専門家 ネットワーク理事就任 いちごホテルリート投資法人 監督役員就任 ブルドックソース株式会社 社外取締役就任 UBE株式会社 取締役(監査等委員)就任(現任) 当社監査役就任(現任) 双日株式会社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)2	
監査役	木内 敬	1969年11月23日生	1998年10月 2006年10月 2011年 4月 2013年 5月 2019年 8月 2020年 2月 2024年 6月	朝日監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 入所 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 長島・大野・常松法律事務所入所 金融庁検査局出向 長島・大野・常松法律事務所復帰 三浦法律事務所パートナー(現任) 公認会計士再登録 当社監査役就任(現任)	(注)2	
計						119,605

- (注) 1 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役鬼塚達哉及び監査役木内敬の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役鈴木智子の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役名倉啓太及び取締役木下玲子は、社外取締役であります。
監査役鈴木智子及び監査役木内敬は、社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
八木 竹彦	1947年 8月27日生	1971年 4月 2002年 4月 2003年 7月 2007年 7月 2012年 8月 2020年 5月	川崎重工業株式会社入社 川重防災工業株式会社監査室長就任 同社常勤監査役就任 エア・ウォーター株式会社監査室部長就任 ナカンテクノ株式会社監査役就任(現任) 株式会社リードテック監査役就任(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

< 社外取締役 >

・名倉啓太氏

名倉啓太氏は、弁護士としての豊富な知見と経験を有しており、企業法務に精通する専門家としての見地から、当社及び当社グループの意思決定や業務執行への適切な監督機能を発揮できると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外取締役として選任しております。

・木下玲子氏

木下玲子氏は、長年に亘る経営者としての豊富な経験と金融及び投資の専門家としての見地から、当社及び当社グループの経営に資する助言や提言等を含む監督機能を担えらると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外取締役として選任しております。

< 社外監査役 >

・鈴木智子氏

鈴木智子氏は、監査法人で会計監査や内部管理体制整備支援業務に従事し、現在は公認会計士事務所の代表を務めております。また特定非営利活動法人での会計監査や投資法人での職務執行の監督経験等を通じて企業経営及び会計に関する幅広い見識を有しており、社外監査役としての役割である監査機能を果たすことができると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外監査役として選任しております。

・木内敬氏

木内敬氏は、弁護士及び公認会計士として豊富な経験と専門的な知識を有しており、企業法務及び財務会計の視点から、当社及び当社グループの意思決定や業務執行への適切な監督機能を発揮し、社外監査役としての役割である監査機能を果たすことができると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外監査役として選任しております。

当社の社外取締役は、独立した立場から取締役及び取締役会の監督機能を強化する役割を果たしております。

また、社外監査役は、常勤監査役と綿密に連携を図りながら、随時社内からの十分な情報収集を行っており、監査役会の監査機能を強化する役割を果たしております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はありませんが、人的関係、資本的関係及び取引関係等の利害関係、また専門性及び独立性などを総合的に判断して選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室では、事業年度に1回以上、全部門及び全子会社に対して監査ヒアリングを実施しております。当該監査において認識された業務執行の状況については、問題点も含め報告書を作成し、取締役（社外取締役含む）及び監査役（社外監査役含む）に直接報告を行っております。また、「三様監査」の体制をとっており、監査法人と監査役会の連携が密であるだけでなく、内部監査室は監査役と合同で監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、必要都度開催され、年初に決定した監査方針及び監査計画に基づいて実施した監査の結果を報告し、相互に意見・情報の交換を行うとともに、定期的に開催される取締役会に出席して意見を述べる等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。常勤監査役鬼塚達哉氏は、金融機関や当社グループの取締役の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役鈴木智子氏は公認会計士であることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、社外監査役木内敬氏は弁護士及び公認会計士として企業法務及び財務会計に精通しております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
鬼塚 達哉	7回	7回
四宮 章夫	3回	3回
鈴木 智子	7回	7回
木内 敬	4回	4回

（注）1 監査役四宮章夫氏の監査役会出席状況は、2024年6月20日退任以前に開催された監査役会を対象としております。

2 監査役木内敬氏の監査役会出席状況は、2024年6月20日就任以降に開催された監査役会を対象としております。

監査役会における具体的な検討内容は、経営計画の達成状況、組織・業務の有効性・効率性、現状の課題と取組状況、リスク管理の有効性、内部統制の整備・運用状況であります。

また、常勤監査役の活動については、常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備及び社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証しております。

内部監査の状況

内部監査組織としては、当社内に内部監査室（１名）を設置しているほか、当社子会社にそれぞれ内部監査室（計２名。なお、うち１名は当社内部監査室と兼任しております。）を設置しております。内部監査室は、年度監査計画に基づいて、業務の効率性、合理性及びコンプライアンスの観点から当社グループの業務監査を実施し、被監査部門における内部統制上の問題点を指摘するとともに、部門毎に改善案を提示させ、改善事項の実施状況のチェックを行うことにより、業務の健全性の改善・向上に努めております。また、内部監査及び監査役監査並びに会計監査については、子会社だけでなくグループ全体での相互連携を図ることにより、監査業務の品質向上に最善を尽くしております。

なお、当社内部監査室は、各子会社の内部監査室と連携の上、各子会社及び孫会社の内部監査結果の報告を収集し、その結果を当社監査役及び代表取締役社長へ報告することとしております。内部監査の結果を取締役に直接に報告する仕組みはありませんが、審議が必要と考えられる事項については、監査役若しくは代表取締役社長から取締役会に報告し、又は取締役の全員により構成される内部統制委員会に報告することとし、内部統制委員会において審議された事項については、その審議の後最初に開催される取締役会に対して報告する仕組みを構築しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

保森監査法人

ロ 継続監査期間

２年間

ハ 業務を執行した公認会計士

山崎 貴史

小松 華恵

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等１名であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査役会が保森監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人が、監査役会が定めた「外部会計監査人（監査法人）の選定評価基準」を満たし、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会が定めた「外部会計監査人（監査法人）の選定評価基準」に基づいて、監査法人に対して評価を行っております。

ト 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第47期（連結・個別） 仰星監査法人

第48期（連結・個別） 保森監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（１）異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

保森監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

（２）異動の年月日

2023年６月21日（第47期定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2017年6月23日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である仰星監査法人は、2023年6月21日開催予定の第47期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。当該会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えていると考えられるものの、監査役会において、改めて当社の事業内容や事業規模に適した監査対応や監査費用の相当性を総合的に検討した結果、新たに保森監査法人を会計監査人として選任するものであります。

監査役会が保森監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点での監査及び機動的な監査が期待できることに加え、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		33,000	
連結子会社				
計	30,000		33,000	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模及び特性等から監査工数を合理的に勘案し、総合的に決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役会にて決議された取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針は以下のとおりであります。

当社の取締役の報酬は、役位・責任に相応しい適正な水準とし、当社グループの業績および企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能し、かつ株主の皆様と価値を共有する内容であることを基本方針としております。

具体的には、取締役（社外取締役を除く。）については、基本報酬及び業績連動報酬からなる金銭報酬、並びに譲渡制限付株式報酬からなる非金銭報酬で構成することとし、社外取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみとしております。

金銭報酬は、各取締役の役位・責任に応じた固定額である基本報酬と、連結営業利益に役位・責任に応じた料率を乗じて算定する業績連動報酬であり、株主総会で承認された総額の範囲内において、取締役会にて審議し決定しております。業績連動報酬の指標として、当社グループの本業における収益力を表す連結営業利益を採用しており、当連結会計年度における連結営業利益の実績は9億円であります。なお、グループ会社の取締役を兼任し、当社と責任限定契約を締結する取締役の報酬は、兼任先グループ会社の基準による基本報酬と、兼任先グループ会社の連結営業利益を指標にした業績連動報酬であり、兼任先グループ会社より支給しております。取締役の金銭報酬の額は、2012年6月22日開催の第36期定時株主総会において、年額2億40百万円（うち社外取締役年額20百万円以内）と決議されており、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役1名）であります。金銭報酬の支給にあたっては、総額を12等分した金額を定時株主総会の翌月から毎月支給しております。

譲渡制限付株式報酬は、株主の皆様との更なる価値共有を企図したものであり、取締役（社外取締役を除く。）を対象に、支給に関する取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所の当社普通株式の終値で計算した株式数の付与のための金銭債権を支給し、その全額を現物出資財産として払い込みすることで当社の普通株式の発行又は処分を受けるものであります。具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定しております。なお、譲渡制限付株式報酬は、金銭報酬とは別枠で、2019年6月21日開催の第43期定時株主総会において、年額30百万円かつ5万株以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役1名）であります。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、会社の業績や経営内容、経済情勢等を踏まえ、監査役が参加する取締役会で審議のうえ決定しており、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬は、基本報酬のみで構成されております。株主総会で承認された総額の範囲内において、監査役会で審議の上、決定しております。なお、監査役の報酬限度額は、2012年6月22日開催の第36期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数(人)
		固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(社外取 締役を除く)	118,755	54,999	63,755		2
監査役(社外監 査役を除く)	14,880	14,880			1
社外役員	20,010	20,010			5

(注) 上記には、2024年6月20日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区別について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。当社では、保有先企業との取引関係の維持強化を通じて当社及び当社グループ会社の中長期的な企業価値の向上につながる場合に限定して保有していく方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、毎年取締役会に、中長期的な経済合理性や取引関係、配当実績、簿価・時価比較などを報告し、定期的に保有継続の可否について検討し決定しております。

政策保有株式の議決権行使については、議案の内容を検討し、その発行会社の株主価値の向上に資するものか否かを判断したうえで、すべての議案に対して議決権を行使しております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1	1,079,200

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価格の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1	73,536

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株)	前事業年度 株式数(株)	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
加賀電子(株)	400,000	200,000	保有目的は、取引関係の維持・強化であり、ランプセグメントにおける業容に貢献しております。保有の意義及び経済合理性について、取締役会において検証を行い、時機を見て売却する方針としております。	有
	1,079,200	1,276,000		
三井住友トラストグループ(株)		20,000	当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		66,160		

- (注) 1 加賀電子(株)は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、2024年10月1日付で三井住友トラストグループ(株)に商号変更しております。
 3 定量的な保有効果については記載が困難となっております。保有の合理性の検証は、上記「イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の通り実施しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前 4 事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変
更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、保森監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また関係諸団体の主催する研修会に計画的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,999,958	12,013,854
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 2,120,759	¹ 2,410,493
電子記録債権	⁴ 470,905	236,902
商品及び製品	221,018	50,551
仕掛品	³ 1,602,234	³ 1,861,511
原材料及び貯蔵品	665,970	715,923
前渡金	66,034	327,337
その他	224,411	409,967
貸倒引当金	2,853	4,371
流動資産合計	17,368,439	18,022,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 658,172	² 640,317
機械装置及び運搬具（純額）	² 255,679	² 196,247
土地	722,733	722,733
建設仮勘定	43,081	53,947
その他（純額）	² 106,848	² 143,353
有形固定資産合計	1,786,515	1,756,599
無形固定資産		
その他	34,410	31,181
無形固定資産合計	34,410	31,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,160	1,079,200
繰延税金資産	66,120	55,672
その他	390,595	345,408
貸倒引当金	88,589	120,890
投資その他の資産合計	1,710,286	1,359,390
固定資産合計	3,531,213	3,147,171
資産合計	20,899,652	21,169,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 824,683	816,507
電子記録債務	165,421	68,059
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	9,295	8,580
未払法人税等	821,379	12,986
契約負債	1,527,232	2,886,598
賞与引当金	248,943	217,726
製品保証引当金	10,293	9,746
工事損失引当金	3 59,491	3 124,022
その他	578,100	662,647
流動負債合計	4,444,841	4,806,875
固定負債		
長期借入金	50,705	42,125
繰延税金負債	157,551	153,343
その他	58,688	60,164
固定負債合計	266,945	255,632
負債合計	4,711,786	5,062,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,572,667	2,572,667
利益剰余金	11,871,740	11,964,861
自己株式	1,166,501	1,166,575
株主資本合計	15,411,084	15,504,131
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	776,781	602,703
その他の包括利益累計額合計	776,781	602,703
純資産合計	16,187,865	16,106,834
負債純資産合計	20,899,652	21,169,342

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 10,871,072	1 9,869,997
売上原価	3, 4, 9 6,787,072	3, 4, 9 6,034,145
売上総利益	4,084,000	3,835,852
販売費及び一般管理費	2, 3 2,611,634	2, 3 2,935,476
営業利益	1,472,365	900,376
営業外収益		
受取利息	1,529	1,498
受取配当金	48,200	45,100
雑収入	8,976	9,531
営業外収益合計	58,706	56,129
営業外費用		
支払利息	7,509	3,475
為替差損	8,692	7,360
支払手数料	28,111	237
雑損失	1,192	672
営業外費用合計	45,506	11,746
経常利益	1,485,566	944,759
特別利益		
固定資産売却益	5 2,937	5 479
投資有価証券売却益	6 1,653,641	6 50,193
その他	849	-
特別利益合計	1,657,428	50,673
特別損失		
固定資産売却損	7 90	7 900
固定資産除却損	8 210	8 2,088
事務所移転費用	21,046	-
特別損失合計	21,347	2,988
税金等調整前当期純利益	3,121,647	992,444
法人税、住民税及び事業税	817,557	192,370
法人税等調整額	12,241	71,778
法人税等合計	829,798	264,148
当期純利益	2,291,848	728,296
親会社株主に帰属する当期純利益	2,291,848	728,296

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	2,291,848	728,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,009,849	174,078
その他の包括利益合計	1 1,009,849	1 174,078
包括利益	1,281,999	554,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,281,999	554,218
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,570,043	9,691,058	1,167,377	13,226,902
会計方針の変更による 累積的影響額			33,988		33,988
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,133,177	2,570,043	9,725,047	1,167,377	13,260,890
当期変動額					
剰余金の配当			145,154		145,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,291,848		2,291,848
自己株式の取得					-
自己株式の処分		2,624		875	3,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,624	2,146,693	875	2,150,193
当期末残高	2,133,177	2,572,667	11,871,740	1,166,501	15,411,084

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,786,631	1,786,631	15,013,533
会計方針の変更による 累積的影響額			33,988
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,786,631	1,786,631	15,047,521
当期変動額			
剰余金の配当			145,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,291,848
自己株式の取得			-
自己株式の処分			3,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,009,849	1,009,849	1,009,849
当期変動額合計	1,009,849	1,009,849	1,140,343
当期末残高	776,781	776,781	16,187,865

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,572,667	11,871,740	1,166,501	15,411,084
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,133,177	2,572,667	11,871,740	1,166,501	15,411,084
当期変動額					
剰余金の配当			635,175		635,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			728,296		728,296
自己株式の取得				73	73
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	93,121	73	93,047
当期末残高	2,133,177	2,572,667	11,964,861	1,166,575	15,504,131

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	776,781	776,781	16,187,865
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	776,781	776,781	16,187,865
当期変動額			
剰余金の配当			635,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			728,296
自己株式の取得			73
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,078	174,078	174,078
当期変動額合計	174,078	174,078	81,030
当期末残高	602,703	602,703	16,106,834

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,121,647	992,444
減価償却費	191,466	186,363
賞与引当金の増減額（ は減少）	69,634	31,217
貸倒引当金の増減額（ は減少）	55,474	33,819
製品保証引当金の増減額（ は減少）	970	546
工事損失引当金の増減額（ は減少）	23,366	64,531
受取利息及び受取配当金	49,729	46,598
支払利息	7,509	3,475
事務所移転費用	21,046	-
投資有価証券売却損益（ は益）	1,653,641	50,193
固定資産売却損益（ は益）	2,847	420
固定資産除却損	210	2,088
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	687,758	43,831
棚卸資産の増減額（ は増加）	10,721	138,763
未収入金の増減額（ は増加）	7,217	12,708
前渡金の増減額（ は増加）	34,905	261,303
仕入債務の増減額（ は減少）	335,936	105,538
未払又は未収消費税等の増減額	24,932	84,238
未払金の増減額（ は減少）	48,002	61,549
契約負債の増減額（ は減少）	1,127,091	1,359,365
その他	134,188	29,774
小計	2,480,217	2,004,270
利息及び配当金の受取額	49,729	46,598
利息の支払額	7,521	3,412
移転費用の支払額	16,812	-
法人税等の支払額	105,948	1,205,074
法人税等の還付額	133,231	35,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,532,895	878,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162,529	106,212
有形固定資産の売却による収入	2,918	11,937
無形固定資産の取得による支出	25,454	5,984
投資有価証券の売却による収入	1,653,641	73,536
その他	60,680	16,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,407,895	9,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	107,752	9,295
リース債務の返済による支出	5,382	8,378
自己株式の取得による支出	-	73
配当金の支払額	145,154	635,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,289	852,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,918	1,546
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,791,420	13,896
現金及び現金同等物の期首残高	8,208,538	11,999,958
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,999,958	1 12,013,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

フェニックス電機株式会社

株式会社ルクス

ナカンテクノ株式会社

株式会社リードテック

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は、ランプ事業においては総平均法を、製造装置事業においては個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

八 製品保証引当金

製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用に備えるため、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づく保証費用見込額を計上しております。

二 工事損失引当金

工事契約に基づく取引のうち、当連結会計年度末において受注額を上回る工事原価の見積りとなるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ ランプ事業

各種ランプの製造販売等を行っており、これらについては、当該製品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売では、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売では、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

ロ 製造装置事業

各種製造装置の製造販売等を行っており、これらについては、顧客との契約に基づき履行義務を識別し、顧客先に据付け動作を確認した時点及び動作確認後の顧客先での調整及び立会業務が完了した時点、又は顧客先が検収した時点に一括で履行義務が充足された場合に区分して収益を認識しております。なお、物品の輸出販売においては、当該製品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しており、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1 営業債権等の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形、売掛金及び契約資産	2,120,759	2,410,493
電子記録債権	470,905	236,902
投資その他の資産(その他)	143,861	130,162
貸倒引当金	91,442	125,261

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製造装置事業における海外の得意先に対する営業債権等は現地の業界の動向や商慣習の影響を受け、平均回収期間が長い場合、内規に基づき貸倒懸念債権等と判断した営業債権等の回収可能額の見積りに変更が生じる可能性があります。このような場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	221,018	50,551
仕掛品	1,602,234	1,861,511
原材料及び貯蔵品	665,970	715,923
棚卸資産評価損	30,561	71,700

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、簿価と期末日以降に発生する原価(以下、「将来発生原価」という。)の見積額が正味売却価額を上回る棚卸資産の簿価を正味売却価額まで切下げるとともに、正常な営業循環から外れた滞留棚卸資産の簿価を規則的に切下げております。また、受注に基づく生産開始後に、得意先の倒産等により注文が取り消される場合には、仕掛品の販売可能性を個々に評価し、正味売却価額を見積っております。

過去の実績等に基づき将来発生原価及び正味売却価額を見積っておりますが、見積額が実際の将来発生原価の額や正味売却価額と乖離する、経営環境や市場の需給変化を踏まえ規則的な切下げの内規を改定するなど、簿価切下げ額の見積りに変更が生じる可能性があります。このような場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	5,521,971千円	5,518,574千円

3 棚卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕掛品	162,306千円	220,869千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	94,014 千円	- 千円
支払手形	3,424 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	291,732千円	373,123千円
従業員給与	499,777千円	554,769千円
賞与引当金繰入額	180,807千円	144,059千円
支払手数料	148,148千円	371,510千円
研究開発費	504,800千円	567,270千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	504,800千円	567,270千円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	30,561千円	71,700千円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,937千円	479千円

6 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループの純投資目的以外の投資株式の保有方針に基づき、当社の連結子会社が保有する投資有価証券を売却したことに伴う売却益であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループの純投資目的以外の投資株式の保有方針に基づき、当社が保有する投資有価証券を売却したことに伴う売却益であります。

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	90千円	632千円
その他	- 千円	268千円
計	90千円	900千円

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	203千円
機械装置及び運搬具	154千円	1,844千円
その他	56千円	40千円
計	210千円	2,088千円

9 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	59,491千円	64,531千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	208,888千円	189,423千円
組替調整額	1,653,641千円	50,193千円
法人税等及び税効果調整前	1,444,753千円	239,616千円
法人税等及び税効果額	434,903千円	65,538千円
その他有価証券評価差額金	1,009,849千円	174,078千円
その他の包括利益合計	1,009,849千円	174,078千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900	-	-	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,662,537	-	3,496	4,659,041

(変動事由の概要)

自己株式の減少3,496株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	145,154	8.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635,175	35.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月21日

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900	-	-	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,659,041	84	-	4,659,125

(変動事由の概要)

自己株式の増加84株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	635,175	35.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	744,058	41.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	11,999,958千円	12,013,854千円
預入期間3か月超の定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	11,999,958千円	12,013,854千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資が発生した場合には定期預金等、安全性の極めて高い金融資産で運用しております。

なお、当社グループでは、グループ各社の自主独立を基本とし、資金面においても同様に、グループ各社は外部からの調達又は当社からの調達を選択できるものとし、また当社はグループ全体の資金管理並びに与信面で扶助することによりグループ全体の財務の安定を図るため、グループ金融規程を定めて対応しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金、電子記録債権は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定及び回収期日と残高の管理を行っております。

また、一部の顧客に対して外貨建債権が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

投資有価証券は、主に取引先との事業関係上保有している株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクにさらされておりますが、四半期末ごとに時価等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日であります。

一部の仕入先に対して外貨建債務が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

借入金には短期のものは主として運転資金、長期のものは主として設備資金であります。短期借入金については、金利変動リスクにさらされておりますが、短期間に決済されるものであり、金利変動リスクは低いと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	1,342,160	1,342,160	-
資産計	1,342,160	1,342,160	-
長期借入金	60,000	61,680	1,680
負債計	60,000	61,680	1,680

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	11,999,958
受取手形	109,153
売掛金	1,448,539
電子記録債権	470,905
合計	14,028,557

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	9,295	8,580	8,580	8,580	7,865	17,100

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	1,079,200	1,079,200	-
資産計	1,079,200	1,079,200	-
長期借入金	50,705	48,069	2,635
負債計	50,705	48,069	2,635

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	12,013,854
受取手形	18,065
売掛金	1,914,172
電子記録債権	236,902
合計	14,182,995

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,580	8,580	8,580	7,865	8,580	8,520

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,342,160	-	-	1,342,160
資産計	1,342,160	-	-	1,342,160

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,079,200	-	-	1,079,200
資産計	1,079,200	-	-	1,079,200

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	61,680	-	61,680
負債計	-	61,680	-	61,680

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	48,069	-	48,069
負債計	-	48,069	-	48,069

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,342,160	222,555	1,119,604
小計	1,342,160	222,555	1,119,604
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,342,160	222,555	1,119,604

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,079,200	199,212	879,987
小計	1,079,200	199,212	879,987
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,079,200	199,212	879,987

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,653,641	1,653,641	-
合計	1,653,641	1,653,641	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	73,536	50,193	-
合計	73,536	50,193	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
53,964千円	52,622千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	40,522千円	55,132千円
減損損失	4,367千円	3,129千円
賞与引当金	78,351千円	68,834千円
貸倒引当金	30,751千円	43,674千円
棚卸資産評価損	73,326千円	18,543千円
その他	94,355千円	79,498千円
繰延税金資産小計	321,674千円	268,813千円
評価性引当額	70,281千円	88,212千円
繰延税金資産合計	251,392千円	180,601千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	342,822千円	277,283千円
その他	- 千円	987千円
繰延税金負債合計	342,822千円	278,271千円
繰延税金資産(は負債)の純額	91,430千円	97,670千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%	0.83%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.79%	22.05%
受取配当金連結消去に伴う影響	1.70%	21.77%
住民税均等割	0.10%	0.31%
税額控除による差異	2.37%	6.77%
評価性引当額の増減	2.25%	2.51%
連結子会社の適用税率差異	0.04%	0.27%
税率変更による影響	-	0.98%
その他	0.39%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.58%	26.62%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年 4月 1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.51%に変更し計算しております。

この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社及び連結子会社は、本社事務所を含む一部の事務所について不動産賃貸借契約に基づき、当該契約終了時における原状回復に係る債務を有しております。当該不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務については、負債計上に代えて、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度に帰属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、一部の賃借資産については、使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 （4） 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、取引対価は、顧客との契約条件に従って支払を受けており、履行義務を充足する前に前受金を受領する場合があります。取引対価には変動対価は含まれておらず、また、全ての履行義務を充足してから取引対価を受領するまでの期間が、通常、長期にわたるものではないため、重要な金融要素は含まれておりません。取引価格は、独立販売価格の比率に基づき、それぞれの履行義務に配分しております。財又はサービスの独立販売価格を直接観察できない場合には、主として、予想コストに利益相当額を加算するコスト・アプローチに基づいて独立販売価格を見積っております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	18,871
電子記録債権	85,162
売掛金	1,247,953
	1,351,988
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	109,153
電子記録債権	470,905
売掛金	1,448,539
	2,028,599
契約資産（期首残高）	673,766
契約資産（期末残高）	563,065
契約負債（期首残高）	400,140
契約負債（期末残高）	1,527,232

契約資産は、主に、製造装置事業において期末日時点で完了しているが支払条件の充足を必要とする対価に関する権利であり、当該契約に係る権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、製造装置の販売に関して支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度期首における契約負債残高は、概ね当連結会計年度に収益に振り替えられております。

なお、契約資産の増減の主な理由は、収益認識による増加と債権への振替による減少、契約負債の増減の主な理由は、前受金の受取による増加と収益認識による減少であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	109,153
電子記録債権	470,905
売掛金	1,448,539
	2,028,599
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	18,065
電子記録債権	236,902
売掛金	1,914,172
	2,169,140
契約資産（期首残高）	563,065
契約資産（期末残高）	478,255
契約負債（期首残高）	1,527,232
契約負債（期末残高）	2,886,598

契約資産は、主に、製造装置事業において期末日時点で完了しているが支払条件の充足を必要とする対価に関する権利であり、当該契約に係る権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、製造装置の販売に関して支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度期首における契約負債残高は、概ね当連結会計年度に収益に振り替えられております。

なお、契約資産の増減の主な理由は、収益認識による増加と債権への振替による減少、契約負債の増減の主な理由は、前受金の受取による増加と収益認識による減少であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、産業用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ、及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット、及び検査・計測装置等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,604,063	1,914,983	3,519,047	-	3,519,047
中国	758,070	3,901,856	4,659,926	-	4,659,926
アジア(中国を除く)	287,139	2,390,587	2,677,726	-	2,677,726
その他	9,955	4,415	14,371	-	14,371
顧客との契約から生じる収益	2,659,229	8,211,843	10,871,072	-	10,871,072
外部顧客への売上高	2,659,229	8,211,843	10,871,072	-	10,871,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,948	-	49,948	49,948	-
計	2,709,177	8,211,843	10,921,021	49,948	10,871,072
セグメント利益	273,765	1,631,058	1,904,823	432,457	1,472,365
セグメント資産	2,640,567	11,968,287	14,608,854	6,290,797	20,899,652
その他の項目					
減価償却費	65,754	120,879	186,633	4,833	191,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,713	169,112	211,826	29,017	240,843

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 432,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,290,797千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 10,715千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,301,513千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,017千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 4 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,786,171	2,313,320	4,099,491	-	4,099,491
中国	25,024	4,218,829	4,243,854	-	4,243,854
アジア(中国を除く)	191,070	1,256,382	1,447,452	-	1,447,452
その他	-	79,199	79,199	-	79,199
顧客との契約から生じる収益	2,002,266	7,867,731	9,869,997	-	9,869,997
外部顧客への売上高	2,002,266	7,867,731	9,869,997	-	9,869,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,211	-	38,211	38,211	-
計	2,040,477	7,867,731	9,908,209	38,211	9,869,997
セグメント利益又は損失()	7,436	1,540,361	1,532,924	632,548	900,376
セグメント資産	2,982,076	12,246,823	15,228,899	5,940,443	21,169,342
その他の項目					
減価償却費	55,252	124,933	180,185	6,177	186,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,668	71,076	159,744	7,981	167,726

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 632,548千円は、セグメント間取引消去 5,968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 626,580千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,940,443千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 28,044千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,968,487千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,981千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 4 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Xiamen Tianma Optoelectronics Co.,Ltd.	1,133,242	製造装置事業

(注) 顧客別の売上高には同一の企業集団に属する顧客への売上高を合計して記載しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バイ・テクノロジー	2,294,551	ランプ事業 製造装置事業
Wuhan China Star Optoelectronics Technology Co.,Ltd.	1,479,018	製造装置事業

(注) 顧客別の売上高には同一の企業集団に属する顧客への売上高を合計して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	892円00銭	887円54銭
1 株当たり当期純利益	126円29銭	40円13銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,291,848	728,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,291,848	728,296
普通株式の期中平均株式数(株)	18,146,817	18,147,799

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,187,865	16,106,834
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,187,865	16,106,834
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,147,859	18,147,775

(重要な後発事象)

(Rising Sun Management Ltd.との業務提携契約締結について)

当社は、2025年5月14日開催の当社取締役会において、米国の投資運用会社グループであり当社の大株主である Dalton Investments, Inc.、Nippon Active Value Fund Plc.及びNAVF Select LLC. (以下、ダルトングループ) を代表するRising Sun Management Ltd. (以下、RSM) と業務提携契約を締結することについて決議し、同日付で契約を締結しました。

(1) 契約の内容

本契約は、RSMからの取締役の派遣を通じて、M&Aのソーシング、バリュエーション、ネゴシエーション及びエグゼキューションその他M&Aに関する戦略立案・実行支援、M&Aを通じた当社事業ポートフォリオの拡大、バランスシートの有効活用、当社の100%出資による投資子会社の設立及び当該会社における投資事業の運営をはじめとする当社の企業価値向上に資する施策を推進することにより、当社の上場会社としての独立性を維持しながら持続的な成長を実現することを目的とするものです。

本契約のもと、RSMは、当社に派遣する業務執行取締役を通じ、ダルトングループの従来の投資対象とは異なる形で当社の経営にハンズオンで参画し、当社は、RSMによる直接の経営参画による支援を受けつつ、M&Aを通じた新規事業の創出と事業ポートフォリオの拡大に取り組む予定です。

(2) 契約の相手方の名称

Rising Sun Management Ltd.

(3) 契約締結日

2025年5月14日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,295	8,580	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	8,378	8,401	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,705	42,125	1.5	2026年4月 ～2031年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	57,490	49,088	-	2026年4月 ～2033年9月
合計	325,868	108,195		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 金額的重要性が乏しいことにより、1年以内に返済予定のリース債務については、連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、連結貸借対照表の「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,580	8,580	7,865	8,580
リース債務	8,426	8,393	6,691	6,160

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,714,109	9,869,997
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	502,130	992,444
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	350,480	728,296
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	19.31	40.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855,580	4,823,484
未収入金	1 71,455	1 106,462
未収還付法人税等	46,336	6,910
その他	8,017	14,138
流動資産合計	4,981,390	4,950,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	210,214	194,573
構築物（純額）	4,008	3,695
工具、器具及び備品（純額）	5,183	35,232
土地	548,142	548,142
有形固定資産合計	767,549	781,643
無形固定資産		
ソフトウェア	716	5,594
無形固定資産合計	716	5,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,160	1,079,200
関係会社株式	1,578,689	1,578,689
その他	19,090	18,730
投資その他の資産合計	2,939,939	2,676,620
固定資産合計	3,708,205	3,463,858
資産合計	8,689,595	8,414,854

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 64,961	1 71,887
未払費用	5,189	5,612
未払法人税等	26,913	12,986
未払消費税等	8,944	-
預り金	5,333	7,372
賞与引当金	10,540	9,516
流動負債合計	121,883	107,374
固定負債		
長期未払金	297	154
繰延税金負債	368,153	306,096
固定負債合計	368,451	306,251
負債合計	490,334	413,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
資本準備金	2,563,867	2,563,867
その他資本剰余金	8,800	8,800
資本剰余金合計	2,572,667	2,572,667
利益剰余金		
利益準備金	14,025	14,025
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,869,111	3,845,230
利益剰余金合計	3,883,136	3,859,255
自己株式	1,166,501	1,166,575
株主資本合計	7,422,479	7,398,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,781	602,703
評価・換算差額等合計	776,781	602,703
純資産合計	8,199,261	8,001,228
負債純資産合計	8,689,595	8,414,854

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益	1 430,817	1 459,794
営業費用	2 432,457	2 637,173
営業損失 ()	1,640	177,379
営業外収益		
受取利息	1	24
受取配当金	1 219,161	1 719,358
受取家賃	1 34,112	1 37,689
雑収入	2,171	1,907
営業外収益合計	255,445	758,979
営業外費用		
支払利息	386	23
賃貸収入原価	30,910	34,509
雑損失	-	778
営業外費用合計	31,297	35,311
経常利益	222,507	546,288
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	-	50,193
特別利益合計	0	50,193
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 203
事務所移転費用	21,046	-
特別損失合計	21,046	203
税引前当期純利益	201,461	596,278
法人税、住民税及び事業税	9,865	18,497
法人税等調整額	1,857	3,482
法人税等合計	8,007	15,015
当期純利益	193,453	611,293

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	6,176	2,570,043	14,025	3,820,812	3,834,837
当期変動額							
剰余金の配当						145,154	145,154
当期純利益						193,453	193,453
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,624	2,624			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	2,624	2,624	-	48,299	48,299
当期末残高	2,133,177	2,563,867	8,800	2,572,667	14,025	3,869,111	3,883,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,167,377	7,370,681	572,283	572,283	7,942,965
当期変動額					
剰余金の配当		145,154			145,154
当期純利益		193,453			193,453
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分	875	3,499			3,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			204,497	204,497	204,497
当期変動額合計	875	51,798	204,497	204,497	256,296
当期末残高	1,166,501	7,422,479	776,781	776,781	8,199,261

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	2,133,177	2,563,867	8,800	2,572,667	14,025	3,869,111	3,883,136
当期変動額							
剰余金の配当						635,175	635,175
当期純利益						611,293	611,293
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23,881	23,881
当期末残高	2,133,177	2,563,867	8,800	2,572,667	14,025	3,845,230	3,859,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,166,501	7,422,479	776,781	776,781	8,199,261
当期変動額					
剰余金の配当		635,175			635,175
当期純利益		611,293			611,293
自己株式の取得	73	73			73
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			174,078	174,078	174,078
当期変動額合計	73	23,954	174,078	174,078	198,032
当期末残高	1,166,575	7,398,525	602,703	602,703	8,001,228

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
----	-------

構築物	10～35年
-----	--------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

純粹持株会社として、関係会社の経営管理、コンサルティング並びにそれに付随する業務を行っており、関係会社への契約内容に応じた受託業務を提供することを履行義務と認識し、業務が完了した時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたものの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
未収入金	71,369千円	106,451千円
未払金	32,286千円	40,754千円

2 債務保証

関係会社における取引先への契約義務に関する銀行保証及び金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
ナカンテクノ株式会社	345,480千円	7,500千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	430,817千円	459,794千円
受取配当金	170,961千円	674,258千円
受取家賃	34,112千円	37,689千円

- 2 営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	114,459千円	153,645千円
従業員給与手当	72,133千円	92,901千円
支払手数料	61,735千円	195,861千円
顧問料	37,156千円	40,156千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ソフトウェア	0千円	- 千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	203千円
その他	0千円	- 千円
計	0千円	203千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,578,689

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,578,689

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	286,783千円	295,119千円
繰越欠損金	1,921千円	6,454千円
その他	14,877千円	14,928千円
繰延税金資産小計	303,582千円	316,501千円
評価性引当額	294,924千円	310,338千円
繰延税金資産合計	8,657千円	6,163千円
(繰延税金負債)		
関係会社株式売却益	33,988千円	34,976千円
その他有価証券評価差額金	342,822千円	277,283千円
繰延税金負債合計	376,811千円	312,260千円
繰延税金資産(負債)の純額	368,153千円	306,096千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%	0.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.45%	35.09%
住民税均等割	0.47%	0.16%
評価性引当額の増減	10.44%	2.35%
税率変更による差異	-	1.27%
繰越欠損金の期限切れ	10.33%	-
その他	0.99%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.97%	2.52%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.51%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が8,810千円、その他有価証券評価差額金が7,831千円、法人税等調整額が978千円それぞれ増加しております。

- 4 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(Rising Sun Management Ltd.との業務提携契約締結について)

当社は、2025年5月14日開催の当社取締役会において、米国の投資運用会社グループであり当社の大株主であるDalton Investments, Inc.、Nippon Active Value Fund Plc.及びNAVF Select LLC.(以下、ダルトングループ)を代表するRising Sun Management Ltd.(以下、RSM)と業務提携契約を締結することについて決議し、同日付で契約を締結しました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	949,451	-	11,349	938,102	743,528	15,438	194,573
構築物	53,706	-	-	53,706	50,011	313	3,695
工具、器具及び備品	34,139	38,584	-	72,723	37,491	8,535	35,232
土地	548,142	-	-	548,142	-	-	548,142
建設仮勘定	-	20,237	20,237	-	-	-	-
有形固定資産計	1,585,439	58,821	31,586	1,612,674	831,031	24,287	781,643
無形固定資産							
ソフトウェア	101,499	5,984	-	107,483	101,889	1,106	5,594
無形固定資産計	101,499	5,984	-	107,483	101,889	1,106	5,594

(注) 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,540	9,516	10,540	-	9,516

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料については、次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375

但し、円未満の端数が生じた場合には切り捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。

(1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第49期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2024年11月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2025年1月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月16日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

保 森 監 査 法 人

東 京 都 千 代 田 区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 貴 史

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小 松 華 恵

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

営業債権の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結貸借対照表において、「受取手形、売掛金及び契約資産」（以下、「営業債権」という。）が2,410,493千円計上されており、総資産の約11%を占めている。</p> <p>「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金」及び「（重要な会計上の見積り）1 営業債権等の評価」に記載のとおり、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上している。</p> <p>製造装置事業に係る営業債権は連結貸借対照表計上額に占める割合が高く、上記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり平均回収期間が長く、以下の特性を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払期日等の取引条件が取引先ごとに異なる。 ・主要な顧客との取引条件では、製造装置の据付後に顧客が実施する技術検収が終了した後に、営業債権の残金を受領する。 ・当社の製造装置は顧客の製造ラインの一部を構成する場合が多く、据付後の技術検収までの期間が長期にわたることがある。 ・主要な顧客である海外の得意先については、技術検収の進捗状況を適時に把握するために時間を要する場合がある。 <p>また、ランプ事業においても貸倒懸念債権として区分された営業債権について個別に回収可能性の判断を行っている。このように、連結貸借対照表に計上される営業債権の評価にあたっては経営者の判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、営業債権の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、営業債権の回収可能性に関する評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 営業債権の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)営業債権の回収可能性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回収が遅延している営業債権が適切に集計されているかを確かめるため、営業債権明細等の正確性及び網羅性を検証した。 ・回収が遅延している債権が一般債権と区分して個別評価の対象とされていることを確かめた。 ・長期未回収となっている営業債権については、未回収の理由や得意先の財政状態等に重要な変動が生じていないか、質問及び議事録等関連書類の閲覧により検証した。 ・当期発生した営業債権のうち回収期限を超過したものがあればその理由を質問し会社の評価方針に従って会計処理されているかを確かめた。 ・貸倒懸念債権または破産更生債権等に該当するとされた営業債権について個別に行われた回収可能性の評価が妥当であるか、また貸倒引当金が正しく計算されているかを検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月16日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

保 森 監 査 法 人

東 京 都 千 代 田 区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 貴 史

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小 松 華 恵

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。